

事業番号 0063

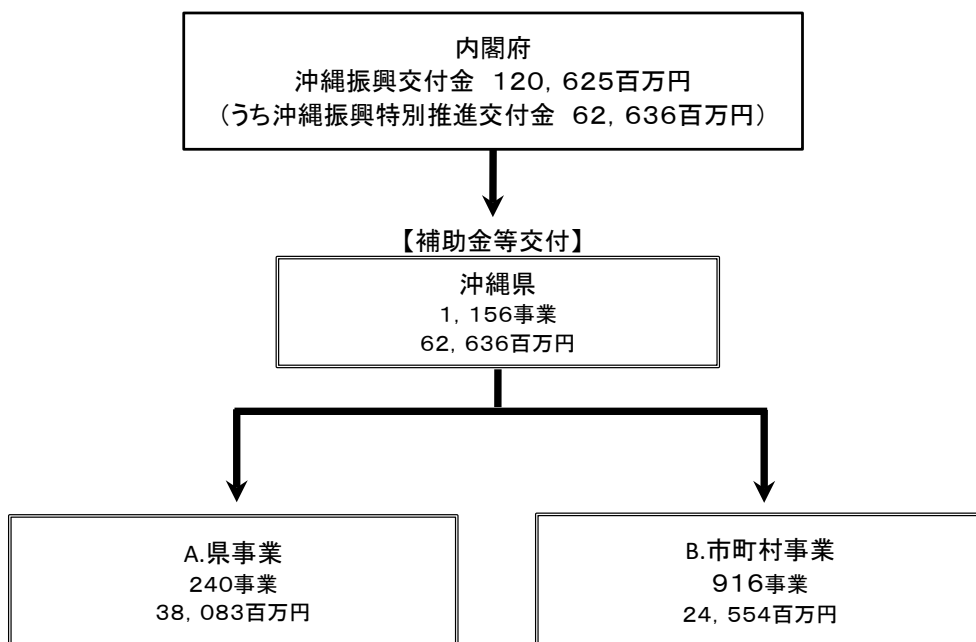
平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）									
事業名	沖縄振興交付金事業推進費				担当部局庁	内閣府政策統括官（沖縄政策担当） 沖縄振興局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	平成33年度	担当課室	企画担当参事官室 特定事業担当参事官室		参事官	荒竹 宏之 調査官 中島 薫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	沖縄振興特別措置法第105条の3第2項				関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針（平成24年5月内閣総理大臣決定） 沖縄振興計画（平成24年5月沖縄県）			
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度 以内）	沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	(沖縄振興特別推進交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の自立・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に起因する事業等として沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率：8／10以内 (沖縄振興公共投資交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業として、政令で定められたもののうち沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率：既存の高率補助を適用。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	161,291	135,837	118,780	109,333	118,780		
		補正予算	650	0	0	-			
		前年度から繰越し	51,228	42,864	33,473	30,191			
		翌年度へ繰越し	▲ 42,864	▲ 33,473	▲ 30,191	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	170,305	145,228	122,062	139,524	118,780		
	執行額		164,775	137,073	120,625				
	執行率（％）		97%	94%	99%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		102%	101%	102%				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	沖縄振興特別推進交付金	56,116	60,840	「新しい日本のための優先課題推進枠」31,545					
	沖縄振興公共投資交付金	53,217	57,940						
	計	109,333	118,780						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	(沖縄振興特別推進交付金) 県が行う県事業の成果目標の事後評価結果において「達成・概ね達成」と評価された割合（達成率）を70%以上とする。	県事業（沖縄振興特別推進交付金）の成果目標の達成率 成果実績（％）：達成又は概ね達成事業数／各年度評価対象事業数×100	成果実績	％	76	82		-	-
			目標値	％	70	70		-	-
			達成度	％	109	117		-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	沖縄振興特別推進交付金の事後評価の公表について（沖縄県HP 沖縄振興特別推進交付金交付要綱第7条に基づき公表） http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/yosan/sohutokouhukinjigohyoukakeka.html								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	(沖縄振興特別推進交付金) 市町村が行う市町村事業の成果目標の事後評価結果において「達成・概ね達成」と評価された割合（達成率）を70%以上とする。	市町村事業（沖縄振興特別推進交付金）の成果目標の達成率 成果実績（％）：達成又は概ね達成事業数／各年度評価対象事業数×100	成果実績	％	81	82		-	-
			目標値	％	70	70		-	-
			達成度	％	116	117		-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	沖縄振興特別推進市町村交付金について（沖縄県HP 沖縄振興特別推進交付金交付要綱第7条に基づき公表） http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/shichoson/suishinkofukin/koufukintop.html								

			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(沖縄振興公共投資交付金) 事業分野ごとに設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率に換算した割合を、それぞれを70%以上とする。			目標値に対する実績値を達成率に換算した割合が70%以上となる事業分野数	成果実績	件	34	5		－	－
					目標値	件	38	6		－	－
					達成度	%	90	83		－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			沖縄振興公共投資交付金事業評価結果について(沖縄県HP 沖縄振興公共投資交付金制度要綱第14に基づき公表) http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/hard/koufukin_jigyohyouka.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(沖縄振興特別推進交付金) ●交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選定して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の沖縄県に対する交付金の交付決定額を指標とする。 ●なお、県事業・市町村事業ともに沖縄県・市町村において、事業ごとに成果目標を達成するために実施する主な取組や指標を設定している。(備考欄に記載したURLを参照)				活動実績	百万円	80,635	68,836	60,840	－	－
					当初見込み	百万円	80,635	68,836	60,840	56,116	－
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(沖縄振興公共投資交付金) ●交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選定して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の沖縄県に対する交付金の交付決定額を指標とする。 ●なお、沖縄県において、事業分野ごとに成果目標を達成するために指標を設定している。(備考欄に記載したURLを参照)				活動実績	百万円	81,306	67,001	57,940	－	－
					当初見込み	百万円	80,655	67,001	57,940	53,217	－
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(沖縄振興特別推進交付金) 執行額(X)／交付先団体数(Y) ※(Y)は国からの交付先である沖縄県となるが、沖縄県から41市町村に対して、間接補助を実施。				単位当たりコスト	百万円	77,853	67,174	62,636	63,046	
					計算式	X / Y	X:77,853百万円/ Y:1	X:67,174百万円/ Y:1	X:62,636百万円/ Y:1	X:63,046百万円/ Y:1	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(沖縄振興公共投資交付金) 執行額(X)／交付先団体数(Y) ※(Y)は国からの交付先である沖縄県となるが、沖縄県から41市町村に対して、間接補助を実施。				単位当たりコスト	百万円	86,922	69,899	57,989	76,479	
					計算式	X / Y	X:86,922百万円/ Y:1	X:69,899百万円/ Y:1	X:57,989百万円/ Y:1	X:76,479百万円/ Y:1	
政策評価、 再生計画との関係	政策評価	政策	11. 沖縄政策の推進								
		施策	① 沖縄政策に関する施策の推進								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項 目						評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	●沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設されたもの。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	●沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設されたものであり法に基づき国による支援が必要なものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	●沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄県からの要望を最大限尊重して創設されたもので必要且つ適切なものである。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄振興特別措置法に基づき県に対して一括して交付を行っているものであり、妥当である。 (沖縄振興公共投資交付金) ●県において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県が自主的に事業を選択して作成した事業計画に基づいて、事業を所管する各省内に予算の移替えを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄振興特別措置法等の規定に基づき定められた交付率の範囲内において県へと交付を行っており、妥当である。 (沖縄振興公共投資交付金) ●事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	●沖縄県・市町村において適正に算定されるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	(沖縄振興特別推進交付金) ●対象事業は、沖縄振興に資する事業等であって、沖縄振興特別措置法第105条の2第2項第2号に明記されている。 ●なお、沖縄県・市町村において適正に判断、実施されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) ●事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	●設計の見直しに伴う工期延長、用地交渉に時間を要したこと等による。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	●沖縄県・市町村において適正に判断、実施されるものである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	●成果目標には、沖縄県が設定した成果目標の達成度を設定しており、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に交付する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄県・市町村において適切に判断し、活用されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) ●県等の要望を踏まえ、事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	●整備された施設等の十分な活用報告がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	(沖縄振興特別推進交付金) ●沖縄振興特別推進交付金は、県の自主性を尊重した自由度の高いものであるが、交付要綱上、県は、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、公表し、大臣に報告することが求められている。 ●平成29年度事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が県事業82%、市町村事業82%となっている。 (沖縄振興公共投資交付金) ●沖縄振興公共投資交付金は、制度要綱上、県において事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況について評価を行い、公表することになっている。 ●現在、沖縄県において、平成30年度事業に関し、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府においては、県から提出される評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有し、効果的・効率的な制度となっているか確認を行っていくこととしている。			
	改善の方向性	(沖縄振興特別推進交付金) ●事業実施主体(沖縄県及び市町村)は事業終了後、効果検証について適切に実施し、検証結果について公表することとしているところである。内閣府としては、交付金の効果的な活用に向けフォローアップを行ってまいりたい。 (沖縄振興公共投資交付金) ●各年度の事業については、県から提出された評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有している。また、事業の評価の在り方について、不断の見直しを行い、より効果的な事業の実施を推進していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	交付金対象事業の効果測定や検証を行い、適切かつ効果的な交付金活用のためのフォローアップに努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、県による事業評価について検証等を行い、交付金の効果的な活用のためのフォローアップに努めていく。				
備考					
●沖縄振興特別措置法(平成24年一部改正)に基づき制度化された沖縄振興特別交付金及び沖縄振興公共投資交付金からなる一括交付金であるため、一つのシートにより作成している。なお、事業概要、成果目標及び成果実績等については、沖縄振興特別交付金と沖縄振興公共投資交付金に分けて記載している。 (内閣府 沖縄担当部局ホームページ) http://www8.cao.go.jp/okinawa/ (沖縄県ホームページ) 財政課 http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html 市町村課 http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/index.html ※参考(平成29年度) (沖縄振興特別推進交付金)(県事業分) http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/29seikamokuhyou4.html (市町村事業分) http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/zaisei/ikkatu/180309h29keikaku.html (沖縄振興公共投資交付金) http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/hard_koufukin_seikamokuhyou.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0008
平成26年度	0052	平成27年度	0058	平成28年度	0051
平成29年度					0054
平成30年度	内閣府 (0057)				

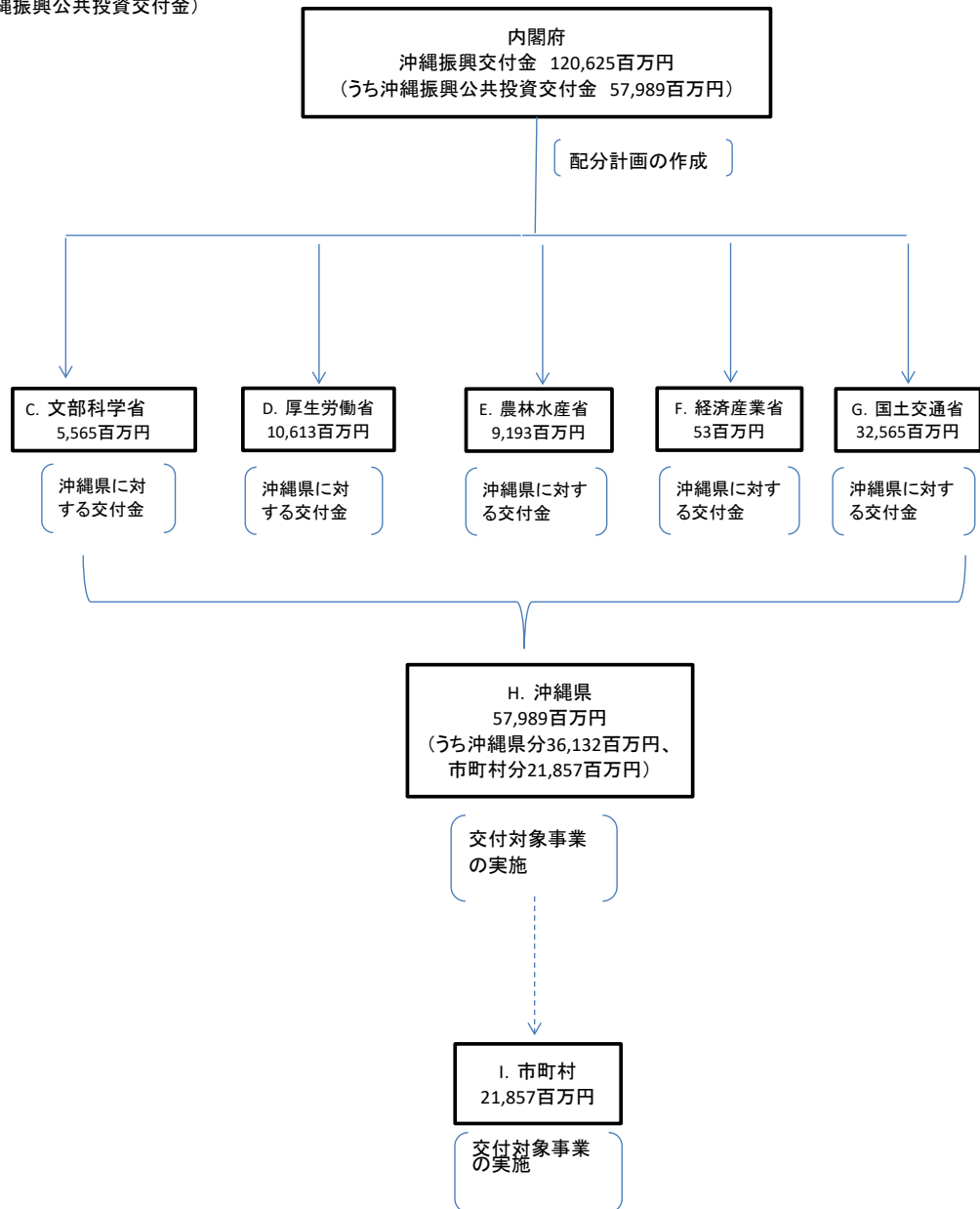
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※参考(30年度に精算・支払を行った事業については、現在、沖縄県において作成中)
本交付金制度は、沖縄県が沖縄振興に資する事業等を自主的に選択して実施できる制度であることから、交付金を活用する個別の事業ひとつひとつについて、沖縄県において支出先、支出額、使途等を記した事業検証シートを作成している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(沖縄振興公共投資交付金)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.県事業			B.市町村事業		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事請負費	航空機整備基地整備事業	7,191	積立金	牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業	2,020
計		7,191	計		2,020
C.文部科学省			D.厚生労働省		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	5,565	交付金交付	交付金交付事務	10,613
計		5,565	計		10,613
E.農林水産省			F.経済産業省		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	9,193	交付金交付	交付金交付事務	53
計		9,193	計		53
G.国土交通省			H.沖縄県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	32,565	交付金交付	交付対象事業の実施	36,132
計		32,565	計		36,132

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	那覇空港に航空機整備用の格納庫施設等を整備	7,191	補助金等交付	-	-	-
2	沖縄県	1000020470007	農林水産物出荷団体に対する輸送費補助	2,136	補助金等交付	-	-	-
3	沖縄県	1000020470007	離党住民等の交通コストの低減のための補助	1,931	補助金等交付	-	-	-
4	沖縄県	1000020470007	生涯学習の機会の確保及び充実を図るための設備等を整備	1,349	補助金等交付	-	-	-
5	沖縄県	1000020470007	地域の基幹産業の持続的振興を図るため、製造コスト低減、品質向上等のための施設整備等への支援	1,110	補助金等交付	-	-	-
6	沖縄県	1000020470007	国際物流拠点の形成等を図るため、那覇港総合物流センターの整備等を実施	944	補助金等交付	-	-	-
7	沖縄県	1000020470007	特殊病害虫の侵入防止、根絶防止等のための調査及び防除等を実施	878	補助金等交付	-	-	-
8	沖縄県	1000020470007	外国人入域観光客数を増やすため、航空路線の誘致や知名度向上等を実施	763	補助金等交付	-	-	-
9	沖縄県	1000020470007	地域の基幹産業の持続的振興を図るため、製造コスト低減、品質向上等のための施設整備等への支援	762	補助金等交付	-	-	-
10	沖縄県	1000020470007	国際物流拠点の形成頭を図るため、那覇港総合物流センターの整備等を実施(H29線)	716	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浦添市	1000020472085	浦添市特定駐留軍用地等内土地取得事業基金造成。	2,020	補助金等交付	-	-	-
2	北谷町	6000020473260	北谷町特定駐留軍用地等内土地取得事業基金造成。	558	補助金等交付	-	-	-
3	浦添市	1000020472085	幼保連携型総合施設の整備	547	補助金等交付	-	-	-
4	うるま市	5000020472131	複合施設の整備	474	補助金等交付	-	-	-
5	那覇市	3000020472018	那覇港総合物流センター整備	471	補助金等交付	-	-	-
6	宜野湾市	2000020472051	宜野湾市特定駐留軍用地等内土地取得事業基金造成。	393	補助金等交付	-	-	-
7	那覇市	3000020472018	那覇港総合物流センター整備(H29線)	350	補助金等交付	-	-	-
8	沖縄市	5000020472115	動物展示施設等の整備	345	補助金等交付	-	-	-
9	南城市	3000020472158	公共駐車場の整備	291	補助金等交付	-	-	-
10	豊見城市	5000020472123	豊見城城址及び周辺の整備	281	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	5,565	補助金等交付			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	交付金交付事務	10,613	補助金等交付			

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	交付金交付事務	9,193	補助金等交付			

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	交付金交付事務	53	補助金等交付			

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	32,565	補助金等交付			

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	交付対象事業の実施	36,132	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.市町村			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金交付	交付対象事業の実施(那覇市)	4,221			
	計		4,221	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	交付対象事業の実施	4,221	その他			
2	浦添市	1000020472085	交付対象事業の実施	2,544	その他			
3	宮古島市	4000020472140	交付対象事業の実施	1,342	その他			
4	石垣市	1000020472077	交付対象事業の実施	1,195	その他			
5	南大東村	1000020473570	交付対象事業の実施	1,183	その他			
6	名護市	1000020472093	交付対象事業の実施	1,051	その他			
7	うるま市	5000020472131	交付対象事業の実施	952	その他			
8	沖縄市	5000020472115	交付対象事業の実施	752	その他			
9	糸満市	5000020472107	交付対象事業の実施	742	その他			
10	南城市	3000020472158	交付対象事業の実施	694	その他			